



## 新設住宅着工の動向について

－ 住宅着工統計調査（2025年中）の結果から －

統計解析No.154

### 1 はじめに

住宅着工統計調査とは、国土交通省が実施している建築着工統計調査（基幹統計調査）の一部分で、建築物のうち、「住宅」の着工状況（戸数、床面積の合計）を工事、構造、建て方、利用関係、資金等様々な角度から把握することを目的とした統計調査です。なかでも、新設住宅とは、住宅の新築、増築または改築によって住宅の戸が新たに造られる工事を対象としています。

住宅の着工状況は、住宅メーカーをはじめとした建設や建材等の関連企業はもちろん、転居に伴う買い替え需要が発生する家具や家電の消費にも大きな影響を及ぼし、GDPを上下させる要因のひとつになっています。このことから、本調査結果は、景気の先行きを読むひとつの目安とされており、景気動向指数の指標としても採用されています。

本稿では、京都市における最新の調査結果と時系列的な推移について紹介します。

### 2 2025年結果の概況（表－1参照）

京都市における2025年の新設住宅着工戸数（以下「着工戸数」という。）は12,729戸で、前年比258戸の減少（△2.0%）となりました。

また、新設住宅の着工床面積の合計（以下「床面積」という。）は762,314㎡で、前年比92,912㎡の減少（△10.9%）となりました。

全国においては、着工戸数が前年比51,431戸の減少（△6.5%）、床面積は前年比3,983,605㎡の減少（△6.5%）となりました。

**表－1 着工戸数及び床面積の推移（京都市・全国）**

（単位 戸数＝戸、床面積＝㎡）

年次	総数	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	床面積の合計
<b>京都市</b>						
2016(平成28)年	10,462	1,872	4,653	134	3,803	773,915
2017(平成29)年	8,978	1,742	4,322	30	2,884	639,797
2018(平成30)年	8,896	1,806	4,661	101	2,328	615,784
2019(平成31～令和元)年	9,904	1,922	3,987	54	3,941	690,070
2020(令和2)年	9,284	1,798	4,106	66	3,314	634,351
2021(令和3)年	10,495	1,925	5,142	26	3,402	731,891
2022(令和4)年	9,716	1,663	4,633	28	3,392	674,008
2023(令和5)年	9,753	1,476	4,472	23	3,782	669,137
2024(令和6)年	12,987	1,527	6,152	270	5,038	855,226
<b>2025(令和7)年</b>	<b>12,729</b>	<b>1,492</b>	<b>7,518</b>	<b>19</b>	<b>3,700</b>	<b>762,314</b>
<b>全国</b>						
2016(平成28)年	967,237	292,287	418,543	5,875	250,532	78,183,370
2017(平成29)年	964,641	284,283	419,397	5,770	255,191	77,514,644
2018(平成30)年	942,370	283,235	396,404	7,468	255,263	75,309,090
2019(平成31～令和元)年	905,123	288,738	342,289	6,400	267,696	74,875,931
2020(令和2)年	815,340	261,088	306,753	7,231	240,268	66,454,243
2021(令和3)年	856,484	285,575	321,376	5,589	243,944	70,666,168
2022(令和4)年	859,529	253,287	345,080	5,675	255,487	69,009,757
2023(令和5)年	819,623	224,352	343,894	5,078	246,299	64,177,672
2024(令和6)年	792,098	218,132	342,044	6,613	225,309	60,868,577
<b>2025(令和7)年</b>	<b>740,667</b>	<b>201,285</b>	<b>324,991</b>	<b>6,222</b>	<b>208,169</b>	<b>56,884,972</b>

### 3 行政区別の状況（表－2、図－1 参照）

2025年の着工戸数を行政区別にみると、最も多かったのは右京区で2,494戸、最も少なかったのは東山区で237戸でした。前年と比べて増加したのは6行政区（北区、上京区、中京区、山科区、南区、右京区）、そのうち最も増加率が高かったのは右京区で27.5%の増（+538戸）となりました。それ以外の5行政区（左京区、東山区、下京区、西京区、伏見区）では減少し、最も減少率が高かったのは左京区で45.0%の減（△655戸）となりました。

表－2 行政区別の着工戸数及び床面積の推移

(単位 戸数=戸、床面積=㎡)

年次	京都市	北 区	上京区	左京区	中京区	東山区	山科区	下京区	南 区	右京区	西京区	伏見区
<b>着工戸数</b>												
2016(平成28)年	10,462	768	744	1,533	714	256	785	797	845	1,496	661	1,863
2017(平成29)年	8,978	787	445	947	570	156	981	388	1,044	1,208	676	1,776
2018(平成30)年	8,896	663	690	838	690	85	986	746	1,028	1,124	614	1,432
2019(平成31～令和元)年	9,904	671	642	1,000	559	108	837	345	1,859	1,583	585	1,715
2020(令和2)年	9,284	848	537	850	803	120	823	647	1,161	1,415	545	1,535
2021(令和3)年	10,495	809	987	942	1,068	177	701	1,013	1,071	1,463	596	1,668
2022(令和4)年	9,716	652	713	989	1,054	188	723	962	1,239	1,024	521	1,651
2023(令和5)年	9,753	730	695	891	1,145	375	599	1,194	1,166	1,109	697	1,152
2024(令和6)年	12,987	807	957	1,457	1,008	256	768	1,320	2,143	1,956	687	1,628
<b>2025(令和7)年</b>	<b>12,729</b>	<b>870</b>	<b>961</b>	<b>802</b>	<b>1,136</b>	<b>237</b>	<b>874</b>	<b>908</b>	<b>2,292</b>	<b>2,494</b>	<b>547</b>	<b>1,608</b>
<b>床面積</b>												
2016(平成28)年	773,915	68,728	46,641	107,797	49,692	23,922	64,736	56,755	51,808	113,476	55,626	134,734
2017(平成29)年	639,797	59,031	26,806	71,463	38,352	9,651	66,008	26,112	64,209	92,751	56,102	129,312
2018(平成30)年	615,784	57,172	39,653	64,568	47,494	7,532	61,027	49,506	55,890	80,583	52,473	99,886
2019(平成31～令和元)年	690,070	56,293	37,695	78,561	38,062	8,455	66,524	25,883	94,381	106,148	53,269	124,799
2020(令和2)年	634,351	61,617	34,100	69,963	55,187	8,847	51,451	38,569	57,281	99,586	50,667	107,083
2021(令和3)年	731,891	60,880	53,584	72,075	75,782	13,279	52,383	65,412	69,701	97,221	55,543	116,031
2022(令和4)年	674,008	54,706	45,888	74,936	76,487	13,073	48,780	65,389	64,646	71,507	43,845	114,751
2023(令和5)年	669,137	55,400	47,905	65,178	87,287	25,909	41,200	80,303	55,387	72,316	55,907	82,345
2024(令和6)年	855,226	52,060	56,076	114,623	72,542	19,102	50,501	86,657	110,635	129,370	57,336	106,324
<b>2025(令和7)年</b>	<b>762,314</b>	<b>60,480</b>	<b>63,158</b>	<b>64,194</b>	<b>74,221</b>	<b>14,161</b>	<b>47,811</b>	<b>55,160</b>	<b>105,963</b>	<b>131,172</b>	<b>47,589</b>	<b>98,405</b>

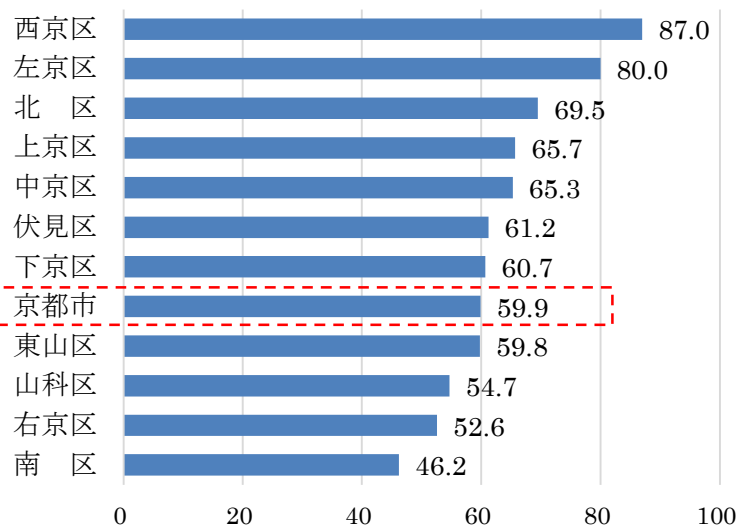
図－1 1戸当たりの床面積  
(2025年 行政区別)

(単位 ㎡)

2025年の「1戸当たりの床面積」を行政区別に比較すると、最も面積が大きいのは西京区で87.0㎡、最も面積が小さいのは南区で46.2㎡でした。

**用語解説**

1戸当たりの床面積：床面積÷着工戸数

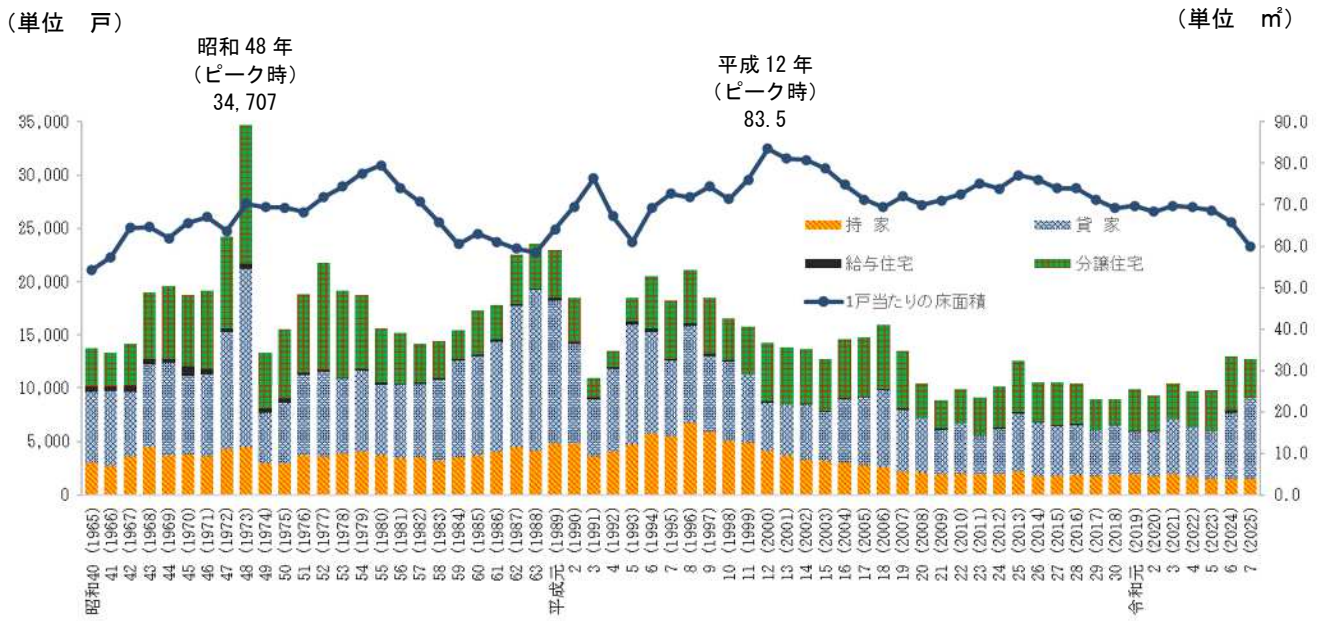


#### 4 新設住宅着工戸数等の推移状況（図－2 参照）

京都市の過去 50 年余りの着工戸数の推移をみると、昭和 48（1973）年に最多の 34,707 戸を記録し、以降は上下の波を繰り返しながら、近年では 10,000 戸前後が続いています。

また、1 戸当たりの床面積をみると、最も高い値を示したのが平成 12（2000）年で 83.5 m<sup>2</sup>でした。

図－2 新設住宅着工戸数及び 1 戸当たりの床面積の推移（京都市 1965 年～2025 年）



#### 5 統計表

次に掲げる統計表は、住宅の着工状況を、利用関係、建て方等により分類し集計したものです。

- 別表 1 新設住宅着工戸数及び床面積（京都市・全国）
- 別表 2 新設住宅着工戸数の推移（京都市・全国）－利用関係別－
- 別表 3 京都市における新設住宅着工戸数の推移－種類別－
- 別表 4 京都市における新設住宅着工戸数の推移－建て方別－
- 別表 5 京都市における新設住宅着工戸数の推移－構造別－
- 別表 6 新設住宅着工戸数及び床面積（行政区別）
- 別表 7 利用関係別新設住宅着工戸数及び対前年増加率（行政区別）
- 別表 8 利用関係別新設住宅着工戸数及び床面積（行政区別）
- 別表 9 種類別、建て方別新設住宅着工戸数及び床面積（行政区別）
- 別表 10 新設住宅着工戸数及び床面積（政令指定都市別）
- 別表 11 京都市における新設住宅着工戸数及び床面積の推移－利用関係別－  
（1965 年～2025 年）

別表1 新設住宅着工戸数及び床面積（京都市・全国）

(単位 戸数=戸、床面積=㎡、増加率=%)

年次	京都市 (総数)					全国 (総数)				
	戸数	増加率	床面積	増加率	1戸当たりの床面積	戸数	増加率	床面積 (千㎡)	増加率	1戸当たりの床面積
2021(令和3)年	10,495	…	731,891	…	69.7	856,484	…	70,666	…	82.5
2022(令和4)年	9,716	△ 7.4	674,008	△ 7.9	69.4	859,529	0.4	69,010	△ 2.3	80.3
2023(令和5)年	9,753	0.4	669,137	△ 0.7	68.6	819,623	△ 4.6	64,178	△ 7.0	78.3
2024(令和6)年	12,987	33.2	855,226	27.8	65.9	792,070	△ 3.4	60,866	△ 5.2	76.8
<b>2025(令和7)年</b>	<b>12,729</b>	<b>△ 2.0</b>	<b>762,314</b>	<b>△ 10.9</b>	<b>59.9</b>	<b>740,667</b>	<b>△ 6.5</b>	<b>56,885</b>	<b>△ 6.5</b>	<b>76.8</b>

別表2 新設住宅着工戸数の推移（京都市・全国） —利用関係別—

(単位 戸数=戸、増加率=%)

年次	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率
<b>京都市</b>										
2021(令和3)年	10,495	…	1,925	…	5,142	…	26	…	3,402	…
2022(令和4)年	9,716	△ 7.4	1,663	△ 13.6	4,633	△ 9.9	28	7.7	3,392	△ 0.3
2023(令和5)年	9,753	0.4	1,476	△ 11.2	4,472	△ 3.5	23	△ 17.9	3,782	11.5
2024(令和6)年	12,987	33.2	1,527	3.5	6,152	37.6	270	1073.9	5,038	33.2
<b>2025(令和7)年</b>	<b>12,729</b>	<b>△ 2.0</b>	<b>1,492</b>	<b>△ 2.3</b>	<b>7,518</b>	<b>22.2</b>	<b>19</b>	<b>△ 93.0</b>	<b>3,700</b>	<b>△ 26.6</b>
<b>全国</b>										
2021(令和3)年	856,484	…	285,575	…	321,376	…	5,589	…	243,944	…
2022(令和4)年	859,529	0.4	253,287	△ 11.3	345,080	7.4	5,675	1.5	255,487	4.7
2023(令和5)年	819,623	△ 4.6	224,352	△ 11.4	343,894	△ 0.3	5,078	△ 10.5	246,299	△ 3.6
2024(令和6)年	792,070	△ 3.4	218,124	△ 2.8	342,025	△ 0.5	6,613	30.2	225,308	△ 8.5
<b>2025(令和7)年</b>	<b>740,667</b>	<b>△ 6.5</b>	<b>201,285</b>	<b>△ 7.7</b>	<b>324,991</b>	<b>△ 5.0</b>	<b>6,222</b>	<b>△ 5.9</b>	<b>208,169</b>	<b>△ 7.6</b>

## 用語解説

持家：建築主が自分で居住する目的で建築するもの。

貸家：建築主が賃貸する目的で建築するもの。

給与住宅：会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの。

分譲住宅：建て売り又は分譲の目的で建築するもの。

別表3 京都市における新設住宅着工戸数の推移 ー種類別ー

(単位 戸数=戸、増加率及び構成比=%)

年次	総数		専用住宅		併用住宅			その他の住宅		
	戸数	戸数	増加率	構成比	戸数	増加率	構成比	戸数	増加率	構成比
2021(令和3)年	10,495	9,988	…	95.2	507	…	4.8	—	—	—
2022(令和4)年	9,716	9,123	△ 8.7	93.9	593	17.0	6.1	—	—	—
2023(令和5)年	9,753	9,147	0.3	93.8	606	2.2	6.2	—	—	—
2024(令和6)年	12,987	12,200	33.4	93.9	787	29.9	6.1	—	—	—
<b>2025(令和7)年</b>	<b>12,729</b>	<b>12,125</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>95.3</b>	<b>604</b>	<b>△ 23.3</b>	<b>4.7</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

## 用語解説

専用住宅：専ら居住の目的だけのために建築するもので、住宅内に店舗、事務所、作業場等の業務用に供する部分がないもの。

併用住宅：住宅内に店舗、事務所、工場及び作業場、診療所等の業務の用に供する部分があつて居住部分と機能的に結合して戸をなしているもので、居住部分の床面積の合計が建築物の床面積の合計の5分の1以上のもの。

その他の住宅：工場、学校、官公署、旅館、下宿、浴場、社寺等の建築物に附属して、これらと結合(1つの建築物(棟)又は棟続き)している住宅とする。ただし、併用住宅と判別し難い場合はその居住部分の床面積の合計が、その建築物の床面積の合計の5分の1未満のもの。

別表4 京都市における新設住宅着工戸数の推移 ー建て方別ー

(単位 戸数=戸、増加率及び構成比=%)

年次	総数		一戸建		長屋建			共同住宅		
	戸数	戸数	増加率	構成比	戸数	増加率	構成比	戸数	増加率	構成比
2021(令和3)年	10,495	3,529	…	33.6	283	…	2.7	6,683	…	63.7
2022(令和4)年	9,716	3,084	△ 12.6	31.7	272	△ 3.9	2.8	6,360	△ 4.8	65.5
2023(令和5)年	9,753	2,835	△ 8.1	29.1	277	1.8	2.8	6,641	4.4	68.1
2024(令和6)年	12,987	2,792	△ 1.5	21.5	262	△ 5.4	2.0	9,933	49.6	76.5
<b>2025(令和7)年</b>	<b>12,729</b>	<b>2,486</b>	<b>△ 11.0</b>	<b>19.5</b>	<b>181</b>	<b>△ 30.9</b>	<b>1.4</b>	<b>10,062</b>	<b>1.3</b>	<b>79.0</b>

## 用語解説

一戸建：1つの建物が1住宅であるもの。

長屋建：2つ以上の住宅を1棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口を有しているもの。「テラスハウス」と呼ばれる住宅もここに含まれる。

共同住宅：1つの建築物(1棟)内に2戸以上の住宅があつて、広間、廊下若しくは階段等の全部又は一部を共用するもの。

別表5 京都市における新設住宅着工戸数の推移 ー構造別ー

(単位 戸数=戸、増加率及び構成比=%)

年次	総数		木造		非木造		
	戸数	戸数	増加率	構成比	戸数	増加率	構成比
2021(令和3)年	10,495	3,971	…	37.8	6,524	…	62.2
2022(令和4)年	9,716	3,559	△ 10.4	36.6	6,157	△ 5.6	63.4
2023(令和5)年	9,753	3,306	△ 16.7	33.9	6,447	△ 1.2	66.1
2024(令和6)年	12,987	4,043	22.3	31.1	8,944	38.7	68.9
<b>2025(令和7)年</b>	<b>12,729</b>	<b>4,468</b>	<b>10.5</b>	<b>35.1</b>	<b>8,261</b>	<b>△ 7.6</b>	<b>64.9</b>

## 用語解説

木造：建築基準法第2条第5項で定義される主要構造部(壁、柱、床、はり、屋根又は階段をいう。)が木造のもの(木造モルタル塗及び土蔵造を含む)。

別表6 新設住宅着工戸数及び床面積（行政区別）

(単位 戸数=戸、床面積=m<sup>2</sup>、増加率=%)

行政区	戸数			床面積			1戸当たりの床面積		
	2025年	2024年	増加率	2025年	2024年	増加率	2025年	2024年	増加率
<b>京都市</b>	<b>12,729</b>	<b>12,987</b>	<b>△ 2.0</b>	<b>762,314</b>	<b>855,226</b>	<b>△ 10.9</b>	<b>59.9</b>	<b>65.9</b>	<b>△ 9.1</b>
北 区	870	807	7.8	60,480	52,060	16.2	69.5	64.5	7.8
上京区	961	957	0.4	63,158	56,076	12.6	65.7	58.6	12.2
左京区	802	1,457	△ 45.0	64,194	114,623	△ 44.0	80.0	78.7	1.7
中京区	1,136	1,008	12.7	74,221	72,542	2.3	65.3	72.0	△ 9.2
東山区	237	256	△ 7.4	14,161	19,102	△ 25.9	59.8	74.6	△ 19.9
山科区	874	768	13.8	47,811	50,501	△ 5.3	54.7	65.8	△ 16.8
下京区	908	1,320	△ 31.2	55,160	86,657	△ 36.3	60.7	65.6	△ 7.5
南 区	2,292	2,143	7.0	105,963	110,635	△ 4.2	46.2	51.6	△ 10.4
右京区	2,494	1,956	27.5	131,172	129,370	1.4	52.6	66.1	△ 20.5
西京区	547	687	△ 20.4	47,589	57,336	△ 17.0	87.0	83.5	4.2
伏見区	1,608	1,628	△ 1.2	98,405	106,324	△ 7.4	61.2	65.3	△ 6.3

別表7 利用関係別新設住宅着工戸数及び対前年増加率（行政区別）

(単位 戸数=戸、増加率=%)

行政区	持家			貸家			給与住宅			分譲住宅		
	2025年	2024年	増加率	2025年	2024年	増加率	2025年	2024年	増加率	2025年	2024年	増加率
<b>京都市</b>	<b>1,492</b>	<b>1,527</b>	<b>△ 2.3</b>	<b>7,518</b>	<b>6,152</b>	<b>22.2</b>	<b>19</b>	<b>270</b>	<b>△ 93.0</b>	<b>3,700</b>	<b>5,038</b>	<b>△ 26.6</b>
北 区	168	165	1.8	573	437	31.1	7	3	133.3	122	202	△ 39.6
上京区	75	64	17.2	497	652	△ 23.8	1	—	皆増	388	241	61.0
左京区	233	218	6.9	462	631	△ 26.8	5	9	△ 44.4	102	599	△ 83.0
中京区	80	93	△ 14.0	703	556	26.4	—	3	△ 100.0	353	356	△ 0.8
東山区	30	28	7.1	135	109	23.9	3	2	50.0	69	117	△ 41.0
山科区	126	152	△ 17.1	631	436	44.7	—	3	△ 100.0	117	177	△ 33.9
下京区	52	38	36.8	679	558	21.7	1	—	皆増	176	724	△ 75.7
南 区	88	92	△ 4.3	1,406	862	63.1	—	234	△ 100.0	798	955	△ 16.4
右京区	206	209	△ 1.4	1,199	807	48.6	—	2	△ 100.0	1,089	938	16.1
西京区	202	202	0.0	215	218	△ 1.4	2	—	皆増	128	267	△ 52.1
伏見区	232	266	△ 12.8	1,018	886	14.9	—	14	△ 100.0	358	462	△ 22.5

別表8 利用関係別新設住宅着工戸数及び床面積（行政区別）

(単位 戸数=戸、床面積=m<sup>2</sup>)

2025(令和7)年

行政区	持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
<b>京都市</b>	<b>1,492</b>	<b>172,604</b>	<b>7,518</b>	<b>337,348</b>	<b>19</b>	<b>3,311</b>	<b>3,700</b>	<b>249,051</b>
北 区	168	19,774	573	28,083	7	1,258	122	11,365
上京区	75	9,116	497	21,754	1	115	388	32,173
左京区	233	26,131	462	26,020	5	868	102	11,175
中京区	80	9,868	703	30,091	—	—	353	34,262
東山区	30	3,922	135	6,423	3	173	69	3,643
山科区	126	13,553	631	22,867	—	—	117	11,391
下京区	52	6,420	679	33,794	1	290	176	14,656
南 区	88	10,048	1,406	59,645	—	—	798	36,270
右京区	206	26,155	1,199	54,462	—	—	1,089	50,555
西京区	202	22,695	215	11,916	2	607	128	12,371
伏見区	232	24,922	1,018	42,293	—	—	358	31,190

別表9 種類別、建て方別新設住宅着工戸数及び床面積（行政区別）

(単位 戸数=戸、床面積=㎡) 2025(令和7)年

行政区	種類別						建て方別					
	専用住宅		併用住宅		その他の住宅		一戸建		長屋建		共同住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
<b>京都市</b>	<b>12,125</b>	<b>732,964</b>	<b>604</b>	<b>29,350</b>	—	—	<b>2,486</b>	<b>272,441</b>	<b>181</b>	<b>9,929</b>	<b>10,062</b>	<b>479,944</b>
北区	850	59,636	20	844	—	—	299	33,008	38	1,953	533	25,519
上京区	899	60,331	62	2,827	—	—	97	11,785	2	241	862	51,132
左京区	790	63,083	12	1,111	—	—	312	35,062	42	2,471	448	26,661
中京区	1,025	70,021	111	4,200	—	—	129	14,616	2	146	1,005	59,459
東山区	226	12,926	11	1,235	—	—	48	5,547	11	526	178	8,088
山科区	854	46,361	20	1,450	—	—	247	25,316	15	805	612	21,690
下京区	651	42,470	257	12,690	—	—	80	9,953	6	373	822	44,834
南区	2,229	103,577	63	2,386	—	—	133	14,568	15	822	2,144	90,573
右京区	2,477	129,815	17	1,357	—	—	344	39,138	14	757	2,136	91,277
西京区	546	47,450	1	139	—	—	339	36,442	9	536	199	10,611
伏見区	1,578	97,294	30	1,111	—	—	458	47,006	27	1,299	1,123	50,100

別表10 新設住宅着工戸数及び床面積（政令指定都市別）

(単位 戸数=戸、床面積=㎡、増加率=%)

都市	戸数			床面積			1戸当たりの床面積		
	2025年	2024年	増加率	2025年	2024年	増加率	2025年	2024年	増加率
<b>京都市</b>	<b>12,729</b>	<b>12,987</b>	<b>△ 2.0</b>	<b>762,314</b>	<b>855,226</b>	<b>△ 10.9</b>	<b>59.9</b>	<b>65.9</b>	<b>△ 9.1</b>
札幌市	12,544	15,107	△ 17.0	928,353	1,081,861	△ 14.2	74.0	71.6	3.3
仙台市	7,960	10,935	△ 27.2	529,614	711,029	△ 25.5	66.5	65.0	2.3
さいたま市	11,681	11,292	3.4	866,893	841,283	3.0	74.2	74.5	△ 0.4
千葉市	6,542	8,322	△ 21.4	491,079	585,786	△ 16.2	75.1	70.4	6.6
横浜市	24,119	27,537	△ 12.4	1,594,613	1,808,582	△ 11.8	66.1	65.7	0.7
川崎市	11,842	14,138	△ 16.2	758,155	958,591	△ 20.9	64.0	67.8	△ 5.6
相模原市	4,301	5,452	△ 21.1	301,172	391,220	△ 23.0	70.0	71.8	△ 2.4
新潟市	4,297	3,510	22.4	366,390	324,818	12.8	85.3	92.5	△ 7.9
静岡市	3,681	3,631	1.4	329,100	317,389	3.7	89.4	87.4	2.3
浜松市	4,419	4,808	△ 8.1	375,027	406,804	△ 7.8	84.9	84.6	0.3
名古屋市	22,337	24,682	△ 9.5	1,571,435	1,626,337	△ 3.4	70.4	65.9	6.8
大阪市	32,958	33,860	△ 2.7	1,889,997	1,853,721	2.0	57.3	54.7	4.7
堺市	5,944	5,944	0.0	418,128	422,182	△ 1.0	70.3	71.0	△ 1.0
神戸市	8,102	6,683	21.2	546,066	498,201	9.6	67.4	74.5	△ 9.6
岡山市	4,754	4,341	9.5	372,195	354,853	4.9	78.3	81.7	△ 4.2
広島市	7,957	7,858	1.3	571,900	599,204	△ 4.6	71.9	76.3	△ 5.7
北九州市	5,870	4,569	28.5	437,815	353,450	23.9	74.6	77.4	△ 3.6
福岡市	15,557	14,965	4.0	1,080,541	1,042,993	3.6	69.5	69.7	△ 0.3
熊本市	5,297	5,682	△ 6.8	408,833	444,511	△ 8.0	77.2	78.2	△ 1.3

別表 11 京都市における新設住宅着工戸数及び床面積の推移 —利用関係別—  
(1965年～2025年)

(単位 戸数=戸、増加率=%、床面積=㎡)

年次	総数				持家 戸数	貸家 戸数	給与住宅 戸数	分譲住宅 戸数
	戸数	増加率	床面積	増加率				
1965(昭和40)年	13,787	...	746,621	...	3,003	6,595	546	3,643
1966(昭和41)年	13,295	△3.6	762,475	2.1	2,723	6,947	410	3,215
1967(昭和42)年	14,177	6.6	913,010	19.7	3,601	6,014	595	3,967
1968(昭和43)年	18,992	34.0	1,227,924	34.5	4,480	7,755	487	6,270
1969(昭和44)年	19,553	3.0	1,210,366	△1.4	3,729	8,648	374	6,802
1970(昭和45)年	18,757	△4.1	1,230,678	1.7	3,814	7,326	894	6,723
1971(昭和46)年	19,179	2.2	1,285,155	4.4	3,620	7,709	491	7,359
1972(昭和47)年	24,192	26.1	1,539,905	19.8	4,254	11,001	390	8,547
1973(昭和48)年	34,707	43.5	2,437,811	58.3	4,458	16,708	511	13,030
1974(昭和49)年	13,322	△61.6	924,058	△62.1	2,952	4,751	416	5,203
1975(昭和50)年	15,519	16.5	1,075,621	16.4	2,948	5,667	376	6,528
1976(昭和51)年	18,795	21.1	1,280,948	19.1	3,700	7,534	242	7,319
1977(昭和52)年	21,776	15.9	1,564,361	22.1	3,614	7,946	187	10,029
1978(昭和53)年	19,189	△11.9	1,427,037	△8.8	3,899	6,991	58	8,241
1979(昭和54)年	18,756	△2.3	1,453,734	1.9	4,034	7,601	174	6,947
1980(昭和55)年	15,620	△16.7	1,242,326	△14.5	3,713	6,540	283	5,084
1981(昭和56)年	15,157	△3.0	1,122,239	△9.7	3,478	6,786	116	4,777
1982(昭和57)年	14,203	△6.3	1,003,900	△10.5	3,532	6,805	216	3,650
1983(昭和58)年	14,457	1.8	950,250	△5.3	3,194	7,612	175	3,476
1984(昭和59)年	15,411	6.6	932,422	△1.9	3,493	9,103	139	2,676
1985(昭和60)年	17,298	12.2	1,090,259	16.9	3,688	9,338	117	4,155
1986(昭和61)年	17,841	3.1	1,088,157	△0.2	4,019	10,352	202	3,268
1987(昭和62)年	22,526	26.3	1,337,518	22.9	4,422	13,313	142	4,649
1988(昭和63)年	23,553	4.6	1,376,076	2.9	4,134	15,127	104	4,188
1989(平成元年)	22,931	△2.6	1,468,841	6.7	4,796	13,397	301	4,437
1990(平成2)年	18,513	△19.3	1,286,157	△12.4	4,772	9,372	229	4,140
1991(平成3)年	10,996	△40.6	839,933	△34.7	3,626	5,332	123	1,915
1992(平成4)年	13,511	△22.9	907,676	8.1	4,058	7,744	146	1,563
1993(平成5)年	18,485	36.8	1,128,561	24.3	4,673	11,242	353	2,217
1994(平成6)年	20,524	11.0	1,420,192	25.8	5,701	9,590	295	4,938
1995(平成7)年	18,229	△11.2	1,324,131	△6.8	5,486	7,106	185	5,452
1996(平成8)年	21,067	15.6	1,513,091	14.3	6,777	9,109	235	4,946
1997(平成9)年	18,514	△12.1	1,376,964	△9.0	5,916	7,099	195	5,304
1998(平成10)年	16,504	△10.9	1,177,597	△14.5	5,086	7,414	135	3,869
1999(平成11)年	15,778	△4.4	1,199,690	1.9	4,910	6,374	45	4,449
2000(平成12)年	14,273	△9.5	1,191,689	△0.7	4,133	4,492	157	5,491
2001(平成13)年	13,803	△3.3	1,119,250	△6.1	3,726	4,702	33	5,342
2002(平成14)年	13,637	△1.2	1,102,017	△1.5	3,320	5,095	109	5,113
2003(平成15)年	12,707	△6.8	1,000,624	△9.2	3,156	4,600	74	4,877
2004(平成16)年	14,556	14.6	1,088,526	8.8	3,033	5,943	67	5,513
2005(平成17)年	14,776	1.5	1,052,892	△3.3	2,787	6,343	33	5,613
2006(平成18)年	15,960	8.0	1,107,680	5.2	2,584	7,235	65	6,076
2007(平成19)年	13,527	△15.2	974,561	△12.0	2,204	5,684	216	5,423
2008(平成20)年	10,485	△22.5	733,138	△24.8	2,074	5,097	32	3,282
2009(平成21)年	8,823	△15.9	627,004	△14.5	1,917	4,169	152	2,585
2010(平成22)年	9,836	11.5	713,285	13.8	1,985	4,668	7	3,176
2011(平成23)年	9,090	△7.6	682,996	△4.2	1,945	3,589	7	3,549
2012(平成24)年	10,124	11.4	747,151	9.4	1,954	4,221	140	3,809
2013(平成25)年	12,602	24.5	972,090	30.1	2,201	5,379	213	4,809
2014(平成26)年	10,529	△16.4	800,919	△17.6	1,798	4,980	81	3,670
2015(平成27)年	10,518	△0.1	777,486	△2.9	1,771	4,658	40	4,049
2016(平成28)年	10,462	△0.5	773,915	△0.5	1,872	4,653	134	3,803
2017(平成29)年	8,978	△14.2	639,797	△17.3	1,742	4,322	30	2,884
2018(平成30)年	8,896	△0.9	615,784	△3.8	1,806	4,661	101	2,328
2019(平成31～令和元)年	9,904	11.3	690,070	12.1	1,922	3,987	54	3,941
2020(令和2)年	9,284	△6.3	634,351	△8.1	1,798	4,106	66	3,314
2021(令和3)年	10,495	13.0	731,891	15.4	1,925	5,142	26	3,402
2022(令和4)年	9,716	△7.4	674,008	△7.9	1,663	4,633	28	3,392
2023(令和5)年	9,753	0.4	669,137	△0.7	1,476	4,472	23	3,782
2024(令和6)年	12,987	33.2	855,226	27.8	1,527	6,152	270	5,038
<b>2025(令和7)年</b>	<b>12,729</b>	<b>△2.0</b>	<b>762,314</b>	<b>△10.9</b>	<b>1,492</b>	<b>7,518</b>	<b>19</b>	<b>3,700</b>